

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	救急医療従事者の育成・確保 (統合補助金分)		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:田中 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	勤務環境が過酷で確保が困難な救急医療に従事する医師等の勤務環境の改善を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療機関における休日及び夜間において救急医療に従事する医師の手当に対する財政支援等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,140	1,534	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	2,140	1,534	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
	執行額	2,586	2,080	1,437				
執行率 (%)	120.8%	135.6%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	救急科医数 (厚生労働省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」)		成果実績	人	2,267	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	救急勤務医支援事業実施施設		活動実績 (当初見込み)	か所	596	588	集計中	-
					( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	6,785円/1人1回		算出根拠	平成25年度 救急勤務医支援事業の補助基準額 ※救急勤務医手当導入後2年目の医療機関の場合(休日)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	-				
	計	227億円の内数	171億円の内数					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠がすことのできないものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	平成21年度からの事業であるため、まだ実績に乏しいが、事業実施箇所数はほぼ横這いとなっている。また、勤務環境が過酷で確保が困難な救急医療に従事する医師等の勤務環境の改善を図っていくことは重要であることから、今後も継続して事業を進めていく必要がある。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国庫補助率は1/3となっており、受益者も応分の負担をしている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の実情に応じて都道府県が補助先等を選定しており、また概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものとする。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点 検 結 果	診療報酬改定の影響を踏まえ、23年度より救命救急センターの勤務医に対する手当について削減を図ったところである。また、平成24年度に引き続き、25年度においても、補助基準額を減額するなど、見直しを行ったところである。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
容 事 善 業 改 内	救急医療従事者の育成・確保(統合補助金分)については、活動実績や事業効果を踏まえた見直しの観点から、活動実績、事業効果を検証し縮減すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	一部事業を廃止した。				
備考					
<p>○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと思われる。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると思われる。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号:A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	24	平成23年	0023	平成24年	024-1

厚生労働省  
24年度 1,437百万円

【第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の補助】

※補助先: 都道府県(間接補助先: 厚生労働大臣が認める者)  
補助率: 1/3(負担割合: 国1/3、都道府県2/3以内、市町村2/3以内、事業主2/3以内)

A. 46都道府県  
1,437百万円  
(補助額1位: 東京都351百万円)

【第二次救急医療機関及び第三次救急医療機関に対する救急勤務医手当の補助】

B. 東京都医療機関(91)  
351百万円  
(補助額1位: 東京都立墨東病院20百万円)

【休日・夜間における救急勤務医手当】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	第二次救急医療機関及び第三次救急医療 機関に対する救急勤務医手当の補助	351			
計		351	計		0
B.東京都立墨東病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	救急勤務医手当	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	救急勤務医手当に係る補助	351		
2	大阪府	救急勤務医手当に係る補助	171		
3	京都府	救急勤務医手当に係る補助	83		
4	高知県	救急勤務医手当に係る補助	39		
5	兵庫県	救急勤務医手当に係る補助	38		
6	広島県	救急勤務医手当に係る補助	37		
7	奈良県	救急勤務医手当に係る補助	35		
8	新潟県	救急勤務医手当に係る補助	34		
9	埼玉県	救急勤務医手当に係る補助	33		
10	北海道	救急勤務医手当に係る補助	32		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都立墨東病院	救急医療	20		
2	東京都立多摩総合医療センター	救急医療	19		
3	公立学校共済組合関東中央病院	救急医療	17		
4	日本大学医学部附属板橋病院	救急医療	16		
5	杏林大学医学部付属病院	救急医療	15		
6	東京女子医科大学東医療センター	救急医療	13		
7	東京都立小児総合医療センター	救急医療	12		
8	財団法人東京都保健医療公社豊島病院	救急医療	12		
9	日本赤十字社東京支部武蔵野赤十字病院	救急医療	9		
10	東京医科大学病院	救急医療	9		